

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 31 日現在

機関番号：14701

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530934

研究課題名（和文）

声とモノから探る戦時期の音楽教育実践史研究

研究課題名（英文）

A Study of Japanese Wartime Period Music Education Focusing on Oral Sources Along with School Musical Instruments and Textbooks

研究代表者

菅 道子 (KAN MICHIKO)

和歌山大学・教育学部・教授

研究者番号：70314549

研究成果の概要（和文）：

戦時期の音楽教育実践史の特質として次の点を明らかにした。

(1) 簡易楽器の指導は、1930 年代に東京市内尋常小学校の教師たちによって着手された。それらは玩具的楽器による音楽的自己表現という児童中心主義の思想とともに、次第に戦時行事の活性化という意図を含んで拡大していった。

(2) 大阪府堺市の佐藤吉五郎によって推進された和音感教育は、音楽の基礎的能力の育成とともに、敵の飛行機や潜水艦の音の聴き分けるといった国防教育としての新しい位置づけが生まれた。

(3) これら音楽教育実践の普及には雑誌の発行や SP レコード、映画などメディアの活用が不可欠な条件となっていた。

研究成果の概要（英文）：

This study clarifies the following three points as characteristic of the history of music education practice in the wartime period.

(1) The use of educational musical instruments was started in the 1930s by teachers of some Tokyo city primary schools. They had two purposes: to develop musical self-expression with school musical instruments and to build patriotic support for the war through music.

(2) At the same time comprehensive auditory training was started by Kichigorou Sato in Sakai-shi, Osaka. It had two purposes: one was developing fundamental musical capability and the other was civil defense, i. e., to recognize the types of enemy aircraft and the sound of a submarine.

(3) Practical use of the media—including magazines, SP records, and movies—became indispensable to the spread of these musical education practices.

交付決定額

(金額単位：円)

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|--------|-----------|---------|-----------|
| 2009年度 | 1,000,000 | 300,000 | 1,300,000 |
| 2010年度 | 800,000 | 240,000 | 1,040,000 |
| 2011年度 | 600,000 | 180,000 | 780,000 |
| 年度 | | | |
| 年度 | | | |
| 総計 | 2,400,000 | 720,000 | 3,120,000 |

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学、音楽科教育、芸術、音楽

キーワード：戦時期、声、モノ、簡易楽器、和音感教育、音楽教育実践、教材、カリキュラム

1. 研究開始当初の背景

これまで先行研究によって、戦時期の音楽教育は戦意昂揚、忠臣愛国といった思想強化としてだけでなく、音楽美や楽しさを学ぶ場であったことが明らかにされている。また、報告者は戦後期の音楽科においても、芸術教育の理念を掲げる一方で、戦前と変わらぬ道徳性の涵養、態度育成を第一義とした教育観に依る実践が少なからず展開されてきたことを指摘した。各時代の社会状況、思想、制度、実践のあり様に規定される教育は複雑な可変性を有している。

そうした中で教科の本質を問うためには、戦前・戦時期から戦後の歴史的画期における音楽科教育実践の実態把握、学校教育における役割・機能を解明し、より立体的な歴史像を構築する中で、本質を見極める分析視点を生み出すことが重要だと考える。

とりわけ本研究では声とモノ（楽器類）を取り上げ、それらの性質の変容過程、戦時・戦後の連続性・不連続性を捉えたいと考えている。石附実が「学校とその教育の成立と展開には、モノ的要素すなわちハードウェアがもつ意義もきわめて大きい」と指摘するように、楽器などのモノや実際に歌い響く声から教育の特質や変容の実態を捉えることは、制度や思想といったソフトウェアが示したも

のの具体を描きだすものとして注目すべき資料だと考えるからである。

2. 研究の目的

本研究は、1930年代から国民学校期までを対象とし、この時期の音楽の合科・統合を含めた教科構成の変遷、並びに教科としての音楽授業や教科外の学芸会、儀式行事における音楽教育の実相とその役割機能を歌唱指導の〈声〉と器楽指導の〈楽器〉に注目しながら明らかにし、今日の学校教育における音楽科の教科編成の原理的特質とその課題への史的示唆を導き出すことを目的としている。

具体的には以下の課題を設定する。

- (1) 1930年代から1940年代前半にかけてのカリキュラム全体の変遷と音楽科における教材構成の類型化と特質についての把握。
- (2) 教科外活動における二極化した音楽活動—学芸会や祝祭日儀式行事な総合的な儀式行事並びに学外での児童唱歌コンクール等—の実相とその特質についての把握。
- (3) 音楽科の指導内容の内実としての〈声〉の形成過程や〈楽器〉を使った器楽指導の実相とその特質についての把握。
- (4) (1)～(3)を踏まえての音楽科の役割機能についての把握。

3. 研究の方法

上記の目的を解明していくための分析方法として本研究が独自性をもつと考える点は以下の2点である。

一つは、音楽科の顕在的カリキュラムの特質と潜在的カリキュラムとしての音楽表現のもつ機能性の両方の分析視点をもつことである。音楽教育史の分野で潜在的カリキュラムに視点をあてた研究はまだ少なく、イデオロギー装置としての歌唱の特性に言及したのものとして、明治期の唱歌を扱った西島央、東京芸術大学の国民学校芸能科音楽の歴史研究グループの研究が数えられる程度である。本研究は顕在的カリキュラムとして立ち現れる戦前・戦時期の音楽科カリキュラム編成とその実践の特質とともに、音楽表現活動のもつ集団統合機能について着目して分析を行う。

もう一つの独自性は、これまでの潜在的カリキュラム研究では十分扱われてこなかった〈音源〉を資料とした〈声〉、器楽類の実態把握と楽器の奏法と〈音源〉を資料とした〈モノ〉を取り上げ、そこで創り出された音・音楽の質的变化への考察を通して教科の目的や音楽のもつ集団統合機能のあり方を解明しようとするところにある。

上記の課題を踏まえて、次の研究方法によって分析を行なう。

(1) 1930年代後半から1940年代前半にかけてのカリキュラム全体の変遷と音楽科における教材構成の類型化の分類と特質について、師範学校附属小学校並びに公立尋常小学校(または国民学校)の研究紀要、指導案、沿革誌等の史料並びに雑誌記事の収集と分析によって明らかにする。

(2) 教科外活動における二極化した音楽活動の実相とその特質について、1930年代に発行された雑誌『学校音楽』、『教育音楽』の記

事内容の把握と分析、また教育音楽に関係する範唱、範奏、鑑賞用のSPレコード等の音源ならびに映像資料の調査を通して明らかにする。

(3) 音楽科の指導内容の内実としての〈声〉の形成過程や〈楽器〉を使った器楽指導の実相とその特質の把握については、指導書、音源、楽器等の史料の収集と分析により実施する。また、特徴的な歌唱指導、器楽指導を実践している学校、教師の発掘とその個別事例についての関係著書、雑誌、関係者へのインタビューによる実態把握と分析を行なう。

(4) (1)～(3)を踏まえての音楽科の役割機能についての把握は、歌唱指導「正しく歌う」や「音名唱法」の実施、器楽指導「一斉合奏」の指導原理の模索と確立を中心に、それらが戦前・戦時期の音楽教育実践の歴史像の中でどのような位置づけのもとに行われていったのか、〈声〉や〈モノ〉の性質やその変化は音楽教育実践にどのような影響を与えていったのか等の分析を通して考察していく。

4. 研究成果

1. 研究の目的で設定した課題(1)～(4)のうち、(1)については現在継続して作業中である。ここでは(2)～(4)の課題を中心にその成果を整理する。

(1) 1930年代から戦時期にかけての実践の中でとりわけ器楽教育は特徴的であった。器楽教育は大正期の自由教育思潮の発展の中で、東京市の教師たちを中心に研究が進められ、児童一人一人の創造的音楽表現を実現するものとして玩具的楽器または大衆楽器として流行していたハーモニカ等を活用しながら着手されていった。他方、戦時体制が強化されていくと、為政者の政治的イデオロギー浸潤の場とその道具立てとして学校内での祝祭日儀式行事だけでなく、対外的な行事

が生み出され、吹奏楽や喇叭鼓隊の合奏が積極的に活用されていったことが当時の資料等から明らかであった。

(2) また歌唱教育としては、大阪府堺市で展開された先駆的な和音感教育があげられた。そこでは児童の音楽的基礎力の育成とともに、国防教育の一翼を担うものとして位置づけられていく過程が読み取れた。

このように 1930 年以降戦時期にかけての音楽教育実践は、児童の基礎的能力の育成、創造的音楽表現を実現するものとして、あるいは政治的イデオロギーの代弁装置、国民の国防訓練を実用化するものといった複合的な営みとしての特質を有していた。そしてそれに携わる多くの教師たちはその複合的な課題を矛盾ないものとして受け入れていったことも明らかであった。

(3) さらにこの時期の音楽教育実践には、児童唱歌コンクールの推進とラジオ放送による「模範的」な声の影響、SP レコード、ラジオ放送による和楽器・洋楽器の折衷音楽文化、ハーモニカやシロホン楽器に象徴される大衆音楽とクラシック音楽の折衷音楽文化の影響があったことがあげられた。

(4) 1930 年代の音楽に係わるラジオや映画、レコード等のメディアの発達はめざましく、それらは文化の大衆化、平等化を押し進めるとともに、国民統合の政治的道具としての機能も果たしていったと考えられる。国防教育として和音感教育の実践が SP レコード、映画として喧伝されたことはその一端を示すものであった。そして折衷型の音楽文化も学校の音楽文化に影響を与え、さらに戦後に引き継がれて、正統的な管弦楽や吹奏楽への発展とは異なる独自の器楽教育の基盤となっていたのではないかと考えられる。

今後は、研究の目的：課題(1)カリキュラ

ム全体の変遷と音楽科の教材構成の類型化の作業の継続とともに、メディア発達によって大衆化した音楽文化が政治的イデオロギーも織り込みながら学校音楽と接触し、音楽科の指導内容や機能をも変容させていく、そのことを仮説として、1930 年代から戦後までの音楽教育実践の実相を明らかにしていくことを次なる課題として研究を継続していきたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 4 件)

- ① 菅 道子 「声とモノから探る戦時期の音楽教育実践史研究」(課題番号 21530934 : 平成 21 (2009) ~平成 23 (2011) 年度科学研究費補助金 基盤研究 C(2)研究成果報告書)2012 年 3 月, 中和印刷, pp1-45.
- ② 菅 道子 「昭和戦前期の大阪府堺市における和音感教育 1—音源資料 SP レコード『和音感教育の実践』について—」『和歌山大学教育学部紀要—人文科学—』第 62 号, 2012 年 2 月, pp. 39-45.
- ③ 菅 道子 「昭和戦前期の大阪府堺市における和音感教育 2—音源資料記録映画『子どもと歌(耳と国防)』について(前篇)」『和歌山大学教育学部紀要—教育科学—』第 62 号, 2012 年 2 月, pp. 119-126.
- ④ 菅 道子 「1930 年代の山本栄による簡易楽器指導の導入」『和歌山大学教育学部教育実践総合センター紀要』第 21 号, 2011 年, pp. 143-151.

[学会発表] (計 4 件)

- ① 菅 道子 「佐藤吉五郎の音感教育の原理と堺市における実践」音楽教育史学会第 24 回大会研究発表Ⅱ2011 年 5 月 7 日(土)

於：東京学芸大学

- ② 菅 道子 「1930年代～40年代の小学校簡易楽器指導の展開 2—山本栄の簡易楽器指導の実践を中心に—」日本音楽教育学会第41回大会研究発表 A-6 2010年9月25日(土)於：埼玉大学
- ③ 菅 道子 「戦後文部省著作音楽教科書の「唱歌調」としての音楽的特質を探る」歴史的認知音楽学研究会第4回研究会：2010年8月10日 於：奈良教育大学
- ④ 菅 道子 「1930年代～40年代の小学校簡易楽器指導の展開—上田友亀の簡易楽器指導の実践を中心に—」日本音楽教育学会第40回大会研究発表 A:2009年10月3日(土) 於：広島大学

[図書] (計1件)

- ① 菅 道子他「第7章 第1節 初等教育」碓井岑夫、馬場一博、菅 道子、他 和歌山県教育史編纂委員会編『和歌山県教育史通史編』(第二巻 通史編Ⅱ), 和歌山県教育委員会発行, pp. 11-39, 2010年.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

菅 道子(KAN MICHIKO)

和歌山大学・教育学部・教授

研究者番号：70314549